

1 大都市大阪の地域力の復興と公共の再編

事項	23年度の取組内容
事項1-③ 地域公共人材の充実への支援	
<p>【趣旨・目的】 市民活動への参加の促進、市民活動に関わる人たちの知識やスキルを高める機会の提供などにより、市民活動の活性化をめざす。</p> <p>【取組の考え方(戦略)】 ア 地域公共人材の認定制度の構築 本市の各種講習の修了者、地域活動の担い手、特技や技能を持つ人たちが地域公共人材として本市が認定し、人材ネットワークづくりや地域・市民活動とのマッチングにより新たな活動の場の拡充が図られるような仕組みづくりを行う。</p> <p>イ 「次世代リーダー」の育成 小中学生が地域の人とともに地域のニーズや課題を発見し、その対応策等を考える過程で学習を深め、その成果を地域に還元していく「地域貢献型学習」に取り組む。</p> <p>ウ 地域公共人材育成の仕組みづくり (ア) 市民と職員のネットワークによる協働の機会増大に向けて、市民・職員同時受講型まちづくり研修を実施する。 (イ) 市民活動についての知識やノウハウを学ぶ地域団体等の学習会への講師派遣事業を充実し、市民活動の活性化を図る。</p>	<p>ア ・本市の各種講習事業等を修了した事業コーディネーターや推進員、地域活動の担い手、特技や技能を持つ人たちのネットワークづくり</p> <p>・本市の各種講習事業等を修了した事業コーディネーターや推進員、地域活動の担い手、特技や技能を持つ人たちと、地域でこれらの人たちの活動を必要としている人々をマッチングする仕組みづくり</p> <p>イ ・市立大学と連携して住吉区の中学校で試行実施し、地域貢献型学習プログラムを開発</p> <p>ウ ・市民・職員同時受講型まちづくり研修の実施 ・有効な広報、資金獲得方法など講座メニューの充実</p>
<p>【成果目標】 ア 平成23年度中に地域公共人材の認定制度を構築する。</p> <p>イ 平成23年度中に地域貢献型学習プログラムを開発し、平成24年度以降プログラムの活用を拡大していく。</p> <p>ウ 研修等のアンケート調査で「今後の活動に向けて、知識やノウハウを学べた」と答えた人の割合が60%以上である。</p>	<p>【業績目標】 ア 地域公共人材の認定制度を構築する。</p> <p>イ 地域貢献型学習プログラムを開発する。</p> <p>ウ 市民・職員同時受講型まちづくり研修の実施、有効な広報、資金獲得方法など講座メニュー等の充実</p>

24年3月末までの主な取組	累積目標の達成状況	戦略の進捗状況の評価	次年度以降の課題	課題への対応に向けた次年度以降の取組の方向性と取組内容
<p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の各種講習事業等を修了した事業コーディネーターや推進員等の名称、活動状況等を整理。(20種・16項目、延べ28,800人) 各種の地域活動の担い手の育成システムの整理、集約化の検討。 地域活動等における地域公共人材の役割等を再整理。 <p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月から9月に、社会科の学習として「防災」をテーマに大和川中学校で授業を実施。 9月から12月に「環境」をテーマとした取組みを我孫子南中学校で実施。 <p>ウ</p> <p>(ア) 市民・職員同時受講型まちづくり研修・担い手発掘支援事業として、市民協働フォーラムを1回、研修を2回実施。 (フォーラム:6月29日、参加者345人うち市民243人、研修①:10月13日、参加者109人うち市民16人、研修②:3月22日、参加者88人うち市民36人)</p> <p>(イ)講師派遣件数33件、延べ受講者数1,497名。 派遣実績等の分析とメニュー等の充実へ向けてアドバイザー会議を開催(8月、1回)。 講座メニュー等の充実(10月～、メニュー数の充実3→8)</p>	<p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の地域公共人材の整理と今後のあり方について、調査研究を進めた。 一方で、自律的かつ継続的な地域運営の主体として協議会組織等の法人化の推進など、新たな方向性が示されるなど、環境が変化した。 <p>イ</p> <p>当初の計画通り進捗している。</p> <p>ウ</p> <p>市民・職員同時受講型まちづくり研修を通じて、市民と職員の交流が図られたほか、講師派遣事業の充実を図り、地域団体等の学習会を支援したことで、市民主体の活動への促進が図られた。</p> <p>① また、研修等のアンケート調査では、「今後の活動に向けて、知識やノウハウを学べた」という回答が7割を超え、成果目標は達成された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 区ごとに市民活動にかかわる人材がより拡大されるよう場と機会の提供が必要。 区ごとに、地域活動の担い手の拡大や、校区等地域ごとに、自律的かつ継続的な地域運営が進められるよう、地域活動のマネジメントができる人材が求められることから、既存の取組の充実を含めて、地域公共人材の育成に向けたプログラムづくりが必要。 開発した学習プログラムの活用拡大のための効果的な手法を検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 区ごとに市民活動に関わる多様な主体が協働できるような交流の場と機会づくりを推進する。 既存の人材育成機能の整理や専門的な人材育成機関との連携により地域公共人材を育成する仕組みづくりに取り組む。 学習プログラムの活用拡大に向けて教員研修実施等の検討を行う。 	